資料４

平成29年度がん対策関連事業一覧

（保健福祉部）

事業名	29年度 当初予算額 （千円） ※カッコ内数字は28予算額	事　業　内　容	担当課
健康いわて21プラン推進事業 【継続】	4,916 (12,945)	「健康いわて21プラン（第２次）」の周知を行うとともに、プランの点検、見直し等による施策への反映、県民への健康情報の提供等を実施し、県民の健康的な生活習慣の定着を図る。 ①　岩手県健康いわて21プラン推進協議会事業 県及び保健医療圏別の関係機関等実務者協議会等の開催。 （プランの点検、見直し等による施策への反映） ②　県民参加型健康意識啓発事業 健康いわて21プラン地域説明会を開催（９か所）し、健康いわて21プラン（第２次）の周知を図るとともに、県民が主体的に健康づくりに関わることができるよう意識の醸成を図る。 ③　県民健康データ周知還元事業 いわて健康データウェアハウスで集積した県民の健康データを「健康課題評価委員会」で分析し、健康課題の明確化及び県民への情報提供を行う。	健康国保課
地域における喫煙ストップ大作戦事業 【継続】	0 ゼロ予算事業 （　0　） ゼロ予算事業	地域における喫煙者に対する禁煙教育と未成年者の喫煙防止対策を推進し、喫煙による健康被害を防止する。 ①　禁煙支援マスターによる健康づくり教室実施 保健所長を中心として、学校や事業所を対象に健康づくり教室を実施。 ②　学校等施設に対する敷地内禁煙化の働きかけ ③　管内市町村及び学校関係者等研修会の実施	健康国保課
健康診査管理指導事業 【継続】	963 (968)	①　生活習慣病検診等管理指導協議会 市町村、検診機関に対し、検診の実施方法や精度管理の在り方等について適切な指導を行う。 ②　生活習慣病検診等従事者指導講習事業 各がん検診に従事する医師、技師等の資質向上を図る。	健康国保課
生活習慣病重症化予防推進事業 【継続】 （がん検診・特定健診受診率向上対策事業及びがん･脳卒中対策事業等を統合）	16,518 (16,815) 一般行経含む	がん・循環器疾患・糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防するため、り患情報の疫学的分析、がん検診・特定健診の受診率向上対策、糖尿病の疾病管理強化の取組を実施する。 ①　がん・脳卒中・心疾患等登録事業 がん・脳卒中患者・心疾患の発症と経緯に関する情報を収集し、疫学的分析（疾病の頻度や疾病の要因等の明確化）を行う。 ・　地域がん登録事業、地域脳卒中登録事業 ・　地域がん登録・地域脳卒中登録システムの機能強化　等 ②　がん検診・特定健診受診率向上対策事業 ・　企業や民間団体との連携による県民への周知啓発 検診受診勧奨ポスター、ピンクリボンフェスタ等普及啓発イベントの共催、啓発リーフレットの配布等 ・　がん検診・特定健診受診率向上課題対策検討会の開催 ・　特定保健指導従事者に対する技術高度化支援（研修の実施）	健康国保課

事業名	29年度 当初予算額 (千円) ※カッコ内数字は28予算額	事　業　内　容	担当課
がん診療連携拠点病院機能強化事業 **【継続】**	97,627 (98,492)	地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的として、がん診療連携拠点病院における次の事業実施に対し補助を行う。 ①　がん医療従事者研修事業 （緩和ケア医師研修の実施、国立がん研究センター開催の研修参加　等） ②　がん診療連携拠点病院ネットワーク事業 （岩手県がん診療連携協議会の開催及び参加　等） ③　がん相談支援事業　（相談員の配置　等） ④　普及啓発・情報提供事業 （市民公開講座の開催、患者用図書の購入　等） ⑤　病理医事業　（病理診断補助員の雇用　等） ⑥　在宅緩和ケア地域連携事業 （在宅緩和ケアマップの作成、地域クリティカルパスの作成と運用、がん性疼痛管理中心の研修会の実施等） ⑦　緩和ケア推進事業　（拠点病院への緩和ケアセンター設置） ⑧　がん患者の就労に関する総合支援事業 （相談支援センターへの就労に関する専門家の配置）	医療政策室
がん診療施設情報ネットワーク事業 **【新規】**	12,992 (0)	独立行政法人国立がん研究センターと地方中核がん診療施設（県立中央病院）を結ぶがん診療情報ネットワークシステム（テレビカンファレンス機能、情報流通機能等）の設備購入費用を補助	医療政策室
認定看護師育成支援事業 **【継続】**	22,014 (12,610)	◇　認定看護師育成支援事業費補助 地域医療再生計画に基づき、県内の病院等に勤務する看護師が認定看護師教育専門課程で履修する場合の経費を補助するもの。 ・ 年間15人程度の育成を目標。 ◇　認定看護師養成研修事業費補助 高度な技術を有する認定看護師を養成するため、認定看護師養成研修の実施に係る経費を補助するもの。 ・ 事業実施主体：岩手医大附属病院を予定	医療政策室
看護職員臨床技能向上推進事業（がん看護研修） **【継続】**	1,827 (1,827)	県内の看護職員に対し、がん看護に係る最新の知識・技術について研修を行うことにより、がん看護に携わる看護職員の資質向上を図る。（事業実施については公募を実施し、27年度は公益社団法人岩手県看護協会に委託） 〔研修方法・内容・期間〕 ○講義（10日間）　最新の化学療法に対する看護、最新の放射線療法に対する看護、疼痛に対する看護、その他 ○実習（ 5日間）　専門病院での実地研修	医療政策室

事業名	29年度 当初予算額 (千円) ※カッコ内数字は28予算額	事　業　内　容	担当課
認定看護師活動促進事業【継続】	503 (503)	高度な看護実践能力を発揮するための体制整備について研修を実施するとともに、認定看護師間のネットワークづくりにより好事例の共有を図り、施設内や地域における認定看護師の活動を推進する。	医療政策室
緩和ケア等啓発推進事業 【継続】	6,223 (6,407) 一般行経含む	がん患者・家族のＱＯＬ（生活の質）の向上を図るため、次の事業を実施する。 ①　緩和ケア医療従事者研修 国主催研修への派遣、ファシリテーター養成研修の開催等 ②　がん患者･家族支援事業 患者・家族活動研修会、患者・家族連絡会の開催 ③　普及啓発事業 一般県民向け講習会の開催、がんサポートブックの増刷、企業労務担当者セミナーの開催、がん出前講座の実施支援、小学生及びその親世代に向けた啓発	医療政策室
がん対策推進調整事業 【継続】	1,371 (889)	①　県がん対策推進協議会の開催 ②　がん対策推進に係る連絡調整	医療政策室
合　計	**164,954** (151,456)		

【参考・がん対策に関連するその他の事業】

事業名	29年度 当初予算額 (千円) ※カッコ内数字は28予算額	事　業　内　容	担当課
いわて医療情報センター推進事業 【継続】	36,936 (38,083)	岩手医科大学及び県立病院10箇所を結ぶ「いわて医療情報ネットワーク」を運営し、高精細ＴＶ会議システムによるテレカンファレンスでの活用等により医療の高度化及び地域間格差の是正を図る。	医療政策室
在宅医療推進事業費 【継続】	26,156 (25,653)	◇　在宅医療介護連携促進事業 市町村を中心とする地域で在宅医療及び医療介護連携を促進するため、地域の状況に応じて実施する次の事業に補助するもの。 ○　広域型在宅医療連携拠点運営支援事業 在宅医療連携拠点の設置が遅れた地域や、広域での取組に着手していない地域などにおいて、市町村等が医療連携体制構築にあたる要員を配置する事業を実施した場合、その人件費を補助するもの。 ◇　市町村在宅医療連携体制支援事業 在宅療養者への支援において、経験の少ない市町村職員等が医療連携体制を理解して取組むことができるよう、在宅医療の重要な局面である退院支援のカンファレンス等に、訪問看護師派遣を通じた技術的助言を行う取組を訪問看護従事者の団体へ委託して実施するもの	長寿社会課
在宅医療人材育成基盤整備事業 【継続】	9,759 (7,523)	在宅における医療提供体制を構築するため、有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療に参入する医療従事者を増やすための研修会を行う。	長寿社会課
地域医療研究費補助 【継続】	20,000 (20,000)	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して補助を行う。 【H28研究課題の例】ピロリ菌除菌後胃癌の臨床病理および分子病理学的特徴に関する研究、ヒト肺癌における変異型 Epidermal growth factor receptor(EGFR)の分子シミュレーション解析に基づく個別化治療　など	医療政策室